

案件概要書

2013 年 8 月 27 日

国際協力機構南アジア部南アジア第四課

1. 案件名（国名）

国名： バングラデシュ人民共和国

案件名： ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画（Establishment of S-Band Doppler Radar Systems in Dhaka and Rangpur）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における防災セクターの開発実績（現状）と課題

バングラデシュは、国土の大部分がガンジス河をはじめとする大河のデルタ地帯に位置する標高 10m 以下の低平地で、その地理的特性から洪水・サイクロンなどの自然災害多発国となっている。サイクロンが頻繁に発生するインド洋に面しており、1991 年にはサイクロンにより約 14 万人が死亡している。また、直近で最も大きな被害を出した 2004 年の洪水時には、推定約 2,200 億円規模の被害が生じた。

当国の気象観測・予測は気象局が管轄しており、地表観測所、バルーン観測、ラジオゾンデ観測所での観測に加え、気象レーダーからのデータを基に気象観測・予測を行っている。また、洪水予警報センターや、災害管理局の防災関連機関と連携しながら、洪水予測に必要な情報提供や関係機関・メディアへの情報伝達を行っている。

全国 5 個所に設置されている気象レーダーのうち、ラングプールの気象レーダーは北西部からの暴風雨や竜巻等の観測のために、また、ダッカの気象レーダーはバングラデシュ全土の概要をほぼ把握可能であるという位置的重要性に加え、特にダッカ首都圏および国際空港の安全を守るために、それぞれ重要な役割を果たしている。しかし、これらのレーダーは稼働から約 15 年が経過し、システムの老朽化が進み、故障等による稼働停止や観測精度の低下など、気象観測業務に支障が生じている。また、ダッカの気象レーダーについては、都市化の急速な進展に伴う環境変化により、気象レーダーの電波に障害が発生している。バングラデシュ全土および特に急速に拡大する首都圏の都市人口を災害から守り、利用が拡大する国際空港の安全性を高めるため、より精度の高い気象観測・予測情報を安定的に提供することが求められている。

(2) 当該国における防災セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

「第 6 次 5 か年計画（2011-2015）」において、防災リスク軽減や気候変動への対応が重点事項として位置づけられている。「国家災害管理計画（2010-2015）」では、戦略目標の 1 つである災害対応能力の強化のために、気象局等の能力強化を行い、予警報の精度向上と迅速化を図ることが目標として示されている。本事業は、こうした政策に基づいて、気象レーダーの整備を通じて気象局の気象観測能力の強化を図るもの。

(3) 防災セクターに対する我が国の援助方針

我が国の対バングラデシュ国別援助方針（2012 年 6 月）では、重点分野「社会の脆弱性の克服」にかかる支援策の一つとして自然災害への脆弱性への対応を掲げており、本事業はこの方針に合致している。

(4) 他の援助機関の対応

アジア開発銀行は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と協力して衛星観測データを活用した洪水予測改善にかかる支援を行う計画。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本計画は、ダッカ近郊およびラングプールにおいて、気象レーダーおよび関連設備の整備を行うことにより、精度の高い気象観測・予測情報を提供し、もって自然災害による被害の軽減に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ダッカ市、ジョイドプール市、ラングプール市

(3) 事業概要

1) 土木工事

【機材調達および据付】気象レーダーシステム、気象レーダーデータ表示システム、気象データ衛星通信システム

【施設】気象レーダー塔

2) コンサルティングサービス（入札支援、施工監理等）

(4) 事業実施体制

事業実施機関：バングラデシュ気象局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：特になし。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：技術協力プロジェクト「気象観測・予測能力向上プロジェクト」（2009 年 9 月～2013 年 12 月）により気象局の能力強化を図っている

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

バングラデシュ「コックスバザール及びケプパラ気象レーダー整備計画」の評価等において、観測時間の拡大のためには各観測所の人員体制の拡充が必要との指摘がなされている。

(2) 本事業への教訓

本事業においても人員体制の拡充は重要であることから、気象局が人事省に提案中の新組織体制の承認がなされるよう、協力準備調査実施期間中にフォローする。
以上

〔別添資料〕 地図

別添：事業対象地地図

